



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 ロート製薬株式会社

コード番号 4527 URL <http://www.rohto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉野 俊昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営情報本部長

(氏名) 藤井 昇

TEL 06-6758-1211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	115,472	1.8	13,105	4.5	13,293	4.1	7,966	2.5
22年3月期	113,429	2.5	12,544	7.8	12,770	12.5	7,768	26.5

(注) 包括利益 23年3月期 5,688百万円 (△30.9%) 22年3月期 8,228百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	67.75	67.46	10.6	10.8	11.3
22年3月期	66.06	65.77	11.1	11.0	11.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 115百万円 22年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	126,472	77,911	60.9	655.53
22年3月期	120,770	73,672	60.5	621.03

(参考) 自己資本 23年3月期 77,076百万円 22年3月期 73,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	12,924	△8,587	△3,301	14,005
22年3月期	15,094	△5,716	△1,940	13,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,646	21.2	2.4
23年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	1,763	22.1	2.4
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		20.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	3.7	5,900	10.3	6,100	9.1	3,700	2.6	31.47
通期	117,000	1.3	13,300	1.5	13,500	1.6	8,200	2.9	69.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 天津ロート社、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：有

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	117,907,528 株	22年3月期	117,907,528 株
② 期末自己株式数	23年3月期	329,159 株	22年3月期	321,781 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	117,582,238 株	22年3月期	117,606,028 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績	(％表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	77,215	5.9	10,767	6.3	11,275	7.4	6,865	9.9
22年3月期	72,921	2.8	10,126	1.2	10,502	1.1	6,247	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	58.39	58.14
22年3月期	53.12	52.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	104,915	76,275	72.1	643.68
22年3月期	99,786	72,616	72.2	612.51

(参考) 自己資本 23年3月期 75,682百万円 22年3月期 72,022百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	5,600	3,500	29.77
通期	76,000	11,000	6,800	57.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	5
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
（1）会社の経営の基本方針	9
（2）目標とする経営指標	9
（3）中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
（4）その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
（1）連結貸借対照表	10
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
（3）連結株主資本等変動計算書	15
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	18
（5）継続企業の前提に関する注記	19
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
（8）連結財務諸表に関する注記事項	20
（連結包括利益計算書関係）	20
（セグメント情報等）	21
（1株当たり情報）	27
（重要な後発事象）	27
5. 個別財務諸表	28
（1）貸借対照表	28
（2）損益計算書	31
（3）株主資本等変動計算書	33
（4）継続企業の前提に関する注記	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成23年3月期	115,472	13,105	13,293	7,966
平成22年3月期	113,429	12,544	12,770	7,768
増減率 (%)	1.8	4.5	4.1	2.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気対策等により緩やかな回復基調にありましたが、円高の影響や雇用・所得環境が引き続き厳しい状況にあり、本格的な景気回復には至りませんでした。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災は、国民の生活や様々な産業に甚大な被害をもたらしました。ヘルスケア関連業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりもあり厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めてまいりました。

売上高は、日本におきましては、夏場の記録的な猛暑や冬場の寒波到来、今春の花粉飛散量の増加など天候の影響もあり堅調に推移いたしました。また、消費者の費用対効果を重視する購買行動の広がりにより「肌研（ハダラボ）」シリーズが好調に推移いたしました。一方、前年の新型インフルエンザ特需によりマスクなどの関連品が反動減となり、加えてメタボリック症候群関連市場の成熟により「和漢箋」シリーズも減収となりました。

海外におきましては、為替換算の影響もあり、アメリカ、ヨーロッパは苦戦いたしましたが、中国をリード役にアジアは順調でありました。

その結果、売上高は1,154億7千2百万円（前期比1.8%増）となり、18期連続増収となりました。

利益面につきましては、のれん償却の影響が軽減したことに加え、売上が堅調に推移したことにより、営業利益131億5百万円（同4.5%増）、経常利益132億9千3百万円（同4.1%増）、当期純利益79億6千6百万円（同2.5%増）と過去最高を更新いたしました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客に対する売上高）			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告 セグ メント	日本	80,586	83,994	3,408	4.2
	アメリカ	7,816	6,077	1,738	22.2
	ヨーロッパ	4,662	4,015	646	13.9
	アジア	19,078	20,121	1,043	5.5
	計	112,143	114,209	2,066	1.8
その他		1,285	1,262	23	1.8
合計		113,429	115,472	2,042	1.8

<日本>

外部顧客への売上高は、839億9千4百万円（前期比4.2%増）となりました。

日本のヘルスケア市場は、業種業態を越えた企業の新規参入など市場競争が激化しデフレが進行していることに加え、急速な円高の影響もあり、先行きの景況感是不透明なまま推移いたしました。さらに東日本大震災により、生活防衛的な消費行動が広がりをみせることが懸念されました。このような状況下、消費者ニーズの変化に対応した新製品の発売や積極的なマーケティング活動の強化などに取り組みました。

アイケア関連につきましては、主力の目薬・洗眼薬において、高付加価値型の「解眼新書」シリーズが堅調なことに加え、花粉飛散量の増加による花粉症関連品も大幅な増収となりました。一方、コンタクトレンズ関連品は、競争が激化していることやハードコンタクトレンズ用ケア剤が苦戦したことにより減収となりました。

スキンケア関連につきましては、夏場の猛暑が日焼け止めなど盛夏関連品の売上に寄与したことに加え、冬場の寒波到来によりリップクリームやハンドクリームなどの保湿関連品が堅調に推移いたしました。また、ビューティ関連では、敏感肌のためのスキンケアシリーズ「肌研 es（エス）」を新発売した「肌研（ハダラボ）」シリーズが好調に推移していることや「オバジ」「50の恵」「オキシー」の各シリーズも堅調で、ビューティ関連トータルでは大幅な増収となりました。

内服・食品関連につきましては、メタボリック症候群関連市場の成熟化に伴う競争激化により、主力の「ロート防風通聖散錠」や「ロート防己黄耆湯錠」が伸び悩み、漢方薬市場の拡大に寄与してきた「和漢箋」シリーズが減収となりました。

セグメント利益は、売上が堅調に推移したものの、厳しい経営環境のもと広告費及び販売促進費等が増加したことにより、103億3千8百万円となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、60億7千7百万円（前期比22.2%減）となりました。

円高の進行に加え、米国での失業率の高止まりと消費の停滞もあり、厳しい経営環境が続いております。目薬の「Vクール」を中心にアイケア関連が堅調でありましたが、主力のスキンケア関連は、ニキビケアブランド「オキシー」が新製品発売もあり増収を確保したものの、リップクリーム「ソフトリップス」など主力製品が減収となりました。

セグメント利益につきましては、のれん償却の影響が軽減したものの、売上高が減少したことや新製品発売に伴う販促広告費が増加したことにより、3千9百万円にとどまりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、円高の影響もあり40億1千5百万円（前期比13.9%減）となりました。

スキンケア関連の消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズは堅調に推移しましたが、一昨年のリニューアル発売の反動もあり「オキシー」シリーズが減収となりました。

エリア別では、中央及び東ヨーロッパやアフリカは堅調であったもののイギリスや中東等で伸び悩みました。

セグメント利益につきましては、3億2千6百万円となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、円高の影響があったものの中国を中心に堅調に推移し、201億2千1百万円（前期比5.5%増）となりました。

アイケア関連につきましては、新製品の発売や積極的な販促活動により増収となりました。また、主力のスキンケア関連では、日焼け止め「サンブレイ」や「肌研（ハダラボ）」シリーズなどの新製品発売が売上増に寄与いたしました。特に、「肌研（ハダラボ）」シリーズにつきましては、中国国内で4大都市を中心とした販路の拡大に加え、ASEAN諸国への販売エリア拡大もあり、大幅な増収となりました。

セグメント利益につきましては、積極的な販促活動に加え、百貨店ブランド「エピステム」の本格展開に伴う費用増もあり、21億7千1百万円となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、12億6千2百万円となりました。

セグメント利益につきましては、6千3百万円となりました。

参考：製品（サービス）別の売上状況

当連結会計年度より、マネジメントアプローチにより、セグメント情報を開示しております。参考情報として、製品（サービス）別の売上状況を下記のとおり開示します。

	売上高			
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
アイケア関連	25,840	26,404	564	2.2
スキンケア関連	66,206	68,265	2,058	3.1
内服・食品関連	16,106	15,988	118	0.7
その他	5,276	4,814	461	8.8
合計	113,429	115,472	2,042	1.8

（次期の見通し）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成24年3月期 (予想)	117,000	13,300	13,500	8,200
平成23年3月期 (実績)	115,472	13,105	13,293	7,966
増減率(%)	1.3	1.5	1.6	2.9

今後の経済情勢につきましては、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、日本経済全体の沈滞化により消費マインドが減退し個人消費が冷え込むことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内につきましては、子会社目黒化工(株)の静岡第2工場稼動に伴う増収も見込んでおりますが、競争激化や消費マインドの低下に加え花粉関連品の減収などの影響によりトータルとしては伸び悩むことを想定しております。しかしながら、「肌研（ハダラボ）」シリーズなどビューティ関連品に注力するとともに既存ブランドの育成にも取り組んでまいります。海外につきましては、欧米市場が回復基調となるとともに、中国をリード役にアジアでの増収を見込んでおります。

次期の業績につきましては、売上高は1,170億円（前期比1.3%増）、営業利益133億円（同1.5%増）、経常利益135億円（同1.6%増）、当期純利益82億円（同2.9%増）を見込んでおります。なお、売上につきましては19期連続増収、利益面では過去最高益更新を見込んでおります。

なお、次期の連結業績予想に用いた為替レートは〔82円＝1USドル〕です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

〔資産、負債、純資産の状況〕

当連結会計年度末における資産総額は1,264億7千2百万円となり、前連結会計年度末より57億1百万円増加しました。これは、投資有価証券が31億3百万円減少した一方、有形固定資産が41億5千8百万円、受取手形及び売掛金が17億4千7百万円、商品及び製品が7億5千8百万円、現金及び預金が7億3千2百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は485億6千1百万円となり、前連結会計年度末より14億6千3百万円増加しました。これは、長期借入金が19億5百万円、固定負債の繰延税金負債が9億9千2百万円減少した一方、未払費用が23億1千4百万円、未払法人税等が9億8千5百万円、売上割戻引当金が6億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては779億1千1百万円となり、前連結会計年度末より42億3千8百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が15億1千9百万円、為替換算調整勘定が8億円減少した一方、利益剰余金が66億8千8百万円増加したこと等によるものであります。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

区分		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物期首残高		6,051	13,272	7,221
	営業活動によるキャッシュ・フロー	15,094	12,924	2,169
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,716	8,587	2,871
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,940	3,301	1,360
	現金及び現金同等物に係る換算差額	216	303	86
現金及び現金同等物の増減額		7,221	732	6,488
現金及び現金同等物期末残高		13,272	14,005	732

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ7億3千2百万円増加し、140億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、129億2千4百万円と前連結会計年度に比べ21億6千9百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が134億3千万円（前期は124億1千2百万円）と増加しましたが、資金の減少要因である売上債権の増加額が18億5千4百万円（前期は5億3千1百万円）、法人税等の支払額が48億3千5百万円（前期は33億6千7百万円）とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、85億8千7百万円と前連結会計年度に比べ28億7千1百万円増加しました。これは、投資有価証券の売却による収入が12億4百万円（前期は0百万円）と増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が84億6千2百万円（前期は41億2千万円）と増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、33億1百万円と前連結会計年度に比べ13億6千万円増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が借入れによる収入を20億2千万円（前期は4億円）上回ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第73期 平成21年 3 月期	第74期 平成22年 3 月期	第75期 平成23年 3 月期
自己資本比率	59.3%	60.5%	60.9%
時価ベースの自己資本比率	93.6%	100.0%	82.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.0	51.4	50.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金を 1 株当たり 8 円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金 1 株当たり 7 円と合わせて、年間配当金は 1 株当たり 15 円となります。

また、次期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、中間・期末とも 1 株当たり 8 円、年間 16 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社8社で構成され、主にヘルス＆ビューティケアの領域で、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を生産・販売しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（日本）

当社及び(株)メディケアシステムズを中心に、アイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連及びその他の製品（サービス）を販売しております。

また、目黒化工(株)においては、主に内服・食品関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

（アメリカ）

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

（ヨーロッパ）

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

（アジア）

メンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

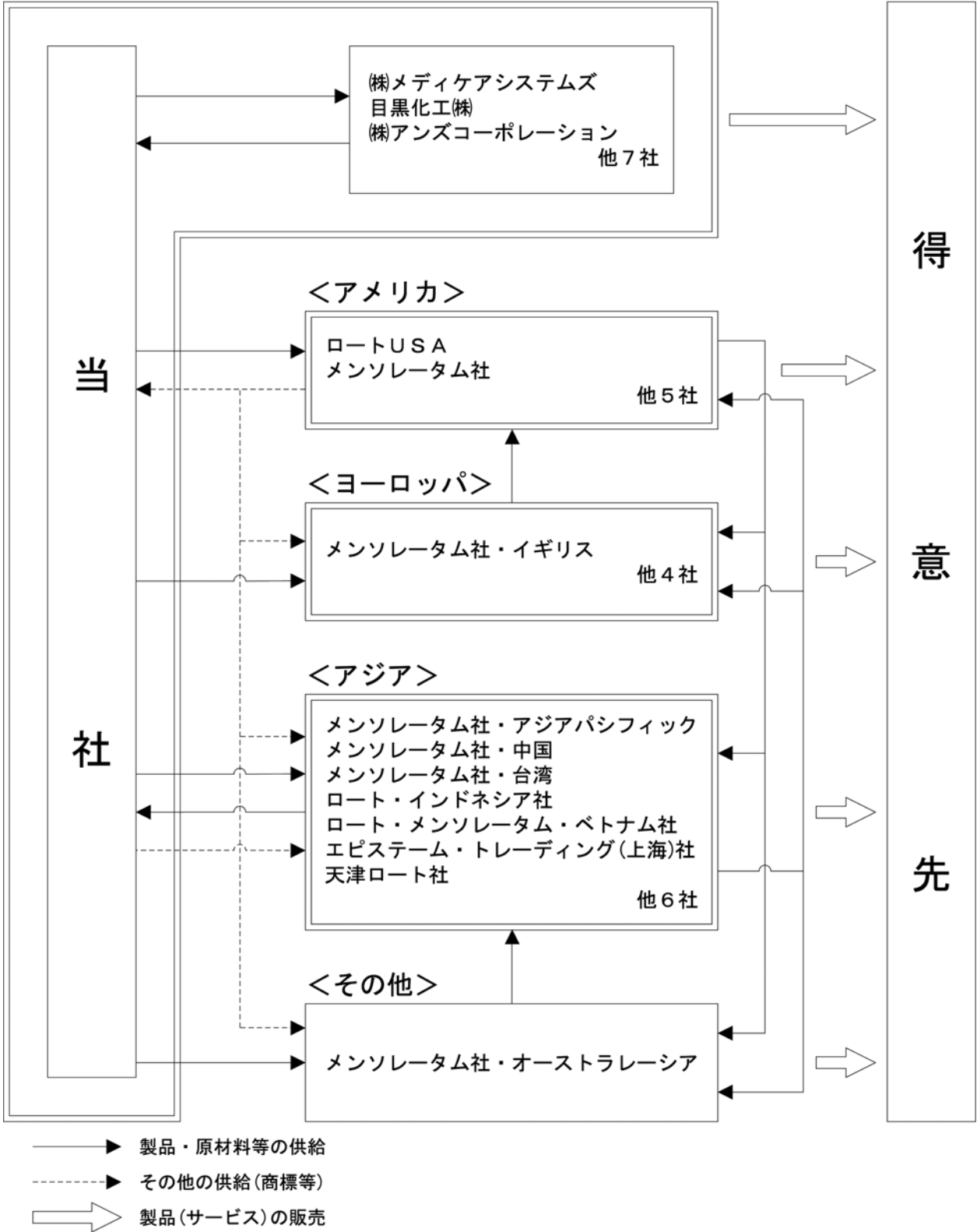
	関係会社数	主な関係会社
日本	当社 連結子会社 5 社 持分法非適用非連結子会社 1 社 持分法適用関連会社 1 社 持分法非適用関連会社 3 社	(製造・販売) 目黒化工(株) 1 (株)アンズコーポレーション 2 (販売) (株)メディケアシステムズ 1
アメリカ	連結子会社 4 社 持分法非適用関連会社 3 社	(製造・販売) メンソレータム社 1 (投資管理) ロートUSA 1
ヨーロッパ	連結子会社 5 社	(製造・販売) メンソレータム社・イギリス 1
アジア	連結子会社 9 社 持分法適用非連結子会社 1 社 持分法非適用非連結子会社 2 社 持分法非適用関連会社 1 社	(製造・販売) メンソレータム社・中国 1 ロート・メンソレータム・ベトナム社 1 ロート・インドネシア社 1 天津ロート社 1 (販売) メンソレータム社・アジアパシフィック 1 メンソレータム社・台湾 1 エピステム・トレーディング(上海)社 1
その他	連結子会社 1 社	(製造・販売) メンソレータム社・オーストラレーシア 1

1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。

＜日本＞



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「よろこびックリ誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなウェルエイジングライフに貢献することを目指し、創業以来『こだわり』と『挑戦』の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそそいでまいりました。これからも激動の時代にあたり、スローガンの精神を胸に、社会やお客さまに『驚き』と『喜び』を提供し続けることを目指してまいります。

同時に、株主、消費者、取引先、従業員、社会というすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えらるるとともに、共存共栄を図ることを目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の最大化及び全てのステークホルダーの満足度向上を図るという目標に向けて、ヘルスケア市場において、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指すとともに、営業利益率や自己資本当期純利益率、総資産経常利益率に代表される収益指標を重視し、経営管理を行っております。

（３）中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ヘルスケア市場は、高齢化社会の本格化に伴い、治療目的のみならず健康で長生きしたい、より若々しくありたいという人々の健康志向の高まりにより、ますます重要度を増してきております。一方、厳しい経済状況において個人消費が伸び悩むとともに、生活防衛的な消費行動が、震災を機に広がりを見ることが想定されます。

このような状況のもと、当社は医薬品の枠に留まることなく消費者が常に望んでいる「何か・新しいもの」を追い求め、広くヘルス＆ビューティ分野において、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努め、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指しております。

当社グループは、このような環境の大きな変化の中にあって、開発と技術力の優位性こそが消費者の皆様のご支持をいただき市場競争力を高めるキーファクターと考えております。そのために、研究所「ロートリサーチビレッジ京都」を拠点に、ヘルスケア分野の技術基盤強化をはじめ、抗老化や予防領域への取り組み、ベンチャー企業とのコラボレーション、国内外研究者との共同研究の推進を図るなど、ヘルス＆ビューティ分野における総合的な研究体制の構築を積極的に推進しているところであります。

また、日本国内に留まることなく、ロート製品を広く世界の人々にお届けしたいと考えグローバル展開を加速しております。特に、中国やベトナムなどアジア地域では、日本を含めたアジア一体運営を推進しております。アジア地域に早くから展開してきたアドバンテージを活かして、より一層の成長を達成してまいります。アメリカやヨーロッパにおいてもロートグループのシナジーが発揮できるよう、積極的に展開してまいります。

さらに、事業活動の発展だけではなく、「社会の公器」としての社会的責任を果たすことこそが、企業としての使命であると考え、「次世代支援」活動を１つの柱として積極的に取り組んでまいります。

今後とも、医薬品メーカーとして安全で高品質な製品を提供することはもちろんのこと、お客様に信頼され多様なニーズに応えられる新しい分野を開拓し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて鋭意努力を重ねてまいります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,373	14,106
受取手形及び売掛金	28,111	29,859
有価証券	-	5
商品及び製品	9,374	10,133
仕掛品	936	926
原材料及び貯蔵品	4,974	5,277
繰延税金資産	2,913	3,383
その他	921	1,548
貸倒引当金	122	137
流動資産合計	60,483	65,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,157	32,998
減価償却累計額	14,882	15,968
建物及び構築物(純額)	16,275	17,029
機械装置及び運搬具	29,779	31,318
減価償却累計額	23,891	24,523
機械装置及び運搬具(純額)	5,887	6,795
工具、器具及び備品	8,494	8,730
減価償却累計額	7,101	7,360
工具、器具及び備品(純額)	1,393	1,370
土地	9,318	9,770
建設仮勘定	2,365	4,406
その他	28	54
有形固定資産合計	35,269	39,427
無形固定資産		
のれん	1,353	1,150
その他	1,449	1,342
無形固定資産合計	2,802	2,492
投資その他の資産		
投資有価証券	18,448	15,345
繰延税金資産	2,373	2,350
その他	1,476	1,826
貸倒引当金	83	72
投資その他の資産合計	22,214	19,449
固定資産合計	60,286	61,370
資産合計	120,770	126,472

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,685	9,121
短期借入金	3,527	3,199
未払費用	12,571	14,886
未払法人税等	2,601	3,587
未払消費税等	292	322
賞与引当金	1,732	1,885
役員賞与引当金	30	24
返品調整引当金	620	831
売上割戻引当金	1,788	2,437
その他	5,338	5,448
流動負債合計	37,187	41,743
固定負債		
長期借入金	4,621	2,716
繰延税金負債	3,309	2,317
退職給付引当金	1,703	1,411
役員退職慰労引当金	96	101
その他	179	270
固定負債合計	9,910	6,817
負債合計	47,097	48,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,398
資本剰余金	5,517	5,517
利益剰余金	60,822	67,511
自己株式	261	268
株主資本合計	72,478	79,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,698	3,179
為替換算調整勘定	4,153	4,953
在外子会社の年金債務調整額	-	309
その他の包括利益累計額合計	545	2,083
新株予約権	593	593
少数株主持分	55	241
純資産合計	73,672	77,911
負債純資産合計	120,770	126,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	113,429	115,472
売上原価	46,649	47,323
売上総利益	66,779	68,149
返品調整引当金繰入額	-	210
返品調整引当金戻入額	1	-
差引売上総利益	66,781	67,938
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,878	13,837
広告宣伝費	15,461	17,331
給料及び賞与	6,754	6,868
賞与引当金繰入額	809	888
役員賞与引当金繰入額	30	24
退職給付費用	435	482
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
減価償却費	1,016	796
のれん償却額	1,028	204
研究開発費	3,733	3,697
その他	10,073	10,686
販売費及び一般管理費合計	54,236	54,832
営業利益	12,544	13,105
営業外収益		
受取利息	64	61
受取配当金	286	401
為替差益	263	-
持分法による投資利益	7	115
その他	164	143
営業外収益合計	786	721
営業外費用		
支払利息	359	353
固定資産除却損	96	-
その他	105	180
営業外費用合計	561	534
経常利益	12,770	13,293
特別利益		
投資有価証券売却益	-	700
貸倒引当金戻入額	59	2
特別利益合計	59	702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	129
投資有価証券売却損	-	56
投資有価証券評価損	264	337
関係会社株式評価損	151	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30
特別損失合計	416	566
税金等調整前当期純利益	12,412	13,430
法人税、住民税及び事業税	4,738	5,934
法人税等調整額	98	440
法人税等合計	4,639	5,493
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,936
少数株主利益又は少数株主損失()	4	29
当期純利益	7,768	7,966

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,519
為替換算調整勘定	-	788
在外子会社の年金債務調整額	-	58
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2,248
包括利益	-	5,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,705
少数株主に係る包括利益	-	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,398	6,398
当期末残高	6,398	6,398
資本剰余金		
前期末残高	5,517	5,517
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,517	5,517
利益剰余金		
前期末残高	54,695	60,822
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	368
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,646
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減	5	-
当期純利益	7,768	7,966
当期変動額合計	6,127	6,320
当期末残高	60,822	67,511
自己株式		
前期末残高	234	261
当期変動額		
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	26	7
当期末残高	261	268
株主資本合計		
前期末残高	66,377	72,478
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	368
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,646
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減	5	-
当期純利益	7,768	7,966
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	6,100	6,312
当期末残高	72,478	79,159

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	3,915	4,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	783	1,519
当期変動額合計	783	1,519
当期末残高	4,698	3,179
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,803	4,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349	800
当期変動額合計	349	800
当期末残高	4,153	4,953
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	-	-
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	58
当期変動額合計	-	58
当期末残高	-	309
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	99	545
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	2,260
当期変動額合計	446	2,260
当期末残高	545	2,083
新株予約権		
前期末残高	593	593
当期末残高	593	593
少数株主持分		
前期末残高	46	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	186
当期変動額合計	8	186
当期末残高	55	241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	67,117	73,672
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,646
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減	5	-
当期純利益	7,768	7,966
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454	2,074
当期変動額合計	6,555	4,238
当期末残高	73,672	77,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,412	13,430
減価償却費	4,542	4,257
のれん償却額	1,028	204
貸倒引当金の増減額 (は減少)	56	9
賞与引当金の増減額 (は減少)	81	155
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	5
退職給付引当金の増減額 (は減少)	163	243
返品調整引当金の増減額 (は減少)	1	210
売上割戻引当金の増減額 (は減少)	176	649
投資有価証券売却損益 (は益)	-	643
投資有価証券評価損益 (は益)	264	337
有形固定資産売却損益 (は益)	-	129
関係会社株式評価損	151	11
受取利息及び受取配当金	350	463
支払利息	359	353
持分法による投資損益 (は益)	7	115
売上債権の増減額 (は増加)	531	1,854
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,183	1,481
仕入債務の増減額 (は減少)	157	442
その他	1,639	2,312
小計	18,494	17,697
利息及び配当金の受取額	334	424
利息の支払額	366	362
法人税等の支払額	3,367	4,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,094	12,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,120	8,462
無形固定資産の取得による支出	695	322
投資有価証券の取得による支出	866	56
投資有価証券の売却による収入	0	1,204
短期貸付けによる支出	-	449
その他	33	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,716	8,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	144	188
長期借入れによる収入	1,512	249
長期借入金の返済による支出	1,913	2,269
配当金の支払額	1,646	1,646
その他	38	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,940	3,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	303
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,221	732
現金及び現金同等物の期首残高	6,051	13,272
現金及び現金同等物の期末残高	13,272	14,005

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称 ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・中国、メンソレータム社・台湾、ロート・インドネシア社、ロート・メンソレータム・ベトナム社、(株)メディケアシステムズ、目黒化工(株)、エピステム・トレーディング(上海)社、天津ロート社

なお、当連結会計年度から、新たに設立した天津ロート社ほか2社を連結範囲に含めております。

また、子会社ロート・ファルマ・インドネシア社、ロート・ファーマ・インド社ほか2社については、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 . 持分法の適用に関する事項

- | | | |
|----------------------|----|-------------------|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社数 | 1社 | ロート・ファルマ・インドネシア社 |
| (2) 持分法を適用した関連会社数 | 1社 | (株)アンズコーポレーション |
| (3) 持分法を適用しない非連結子会社数 | 3社 | ロート・ファーマ・インド社 他2社 |
| (4) 持分法を適用しない関連会社数 | 7社 | 大和開発興業(株) 他6社 |

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「為替差益」は、51百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は、44百万円であります。

(追加情報)

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

また、この変更に伴い、前連結会計年度まで「利益剰余金」に含めて表示しておりました米国連結子会社の退職給付に係る未認識数理計算上の差異等を、当連結会計年度から、その他の包括利益累計額の「在外子会社の年金債務調整額」として表示しております。なお、前連結会計年度末の「在外子会社の年金債務調整額」は、368百万円(借方残高)であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,220百万円
少数株主に係る包括利益	8百万円
合計	8,228百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	777百万円
繰延ヘッジ損益	12百万円
為替換算調整勘定	345百万円
在外子会社の年金債務調整額	5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円
合計	455百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)						
	アイケア 関連 (百万円)	スキンケア 関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,840	66,206	16,106	5,276	113,429	—	113,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,840	66,206	16,106	5,276	113,429	—	113,429
営業費用	18,578	59,558	14,957	4,889	97,982	2,901	100,884
営業利益	7,261	6,648	1,149	386	15,446	(2,901)	12,544
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	19,559	48,567	15,031	8,790	91,948	28,821	120,770
減価償却費	1,324	2,141	574	341	4,382	159	4,542
資本的支出	846	2,514	717	484	4,562	126	4,688

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) アイケア関連 …… 目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品

(2) スキンケア関連 …… メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品

(3) 内服関連 …………… 胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント

(4) その他 …………… 体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,901百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,821百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	80,586	7,816	4,662	19,078	1,285	113,429	—	113,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,019	1,610	16	2,369	13	5,027	(5,027)	—
計	81,605	9,426	4,679	21,447	1,299	118,457	(5,027)	113,429
営業費用	71,210	9,826	4,295	19,257	1,239	105,829	(4,945)	100,884
営業利益又は営業損失()	10,394	399	383	2,189	59	12,627	(82)	12,544
資産	105,823	12,921	3,035	18,481	772	141,034	(20,264)	120,770

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国・カナダ

(2) ヨーロッパ 英国

(3) アジア 中国・台湾・ベトナム

(4) その他 オーストラリア

(海外売上高)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,083	4,297	17,635	1,166	30,182
連結売上高(百万円)					113,429
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	3.9	15.5	1.0	26.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国・カナダ

(2) ヨーロッパ 英国

(3) アジア 中国・台湾・ベトナム

(4) その他 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で生産・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,586	7,816	4,662	19,078	112,143	1,285	113,429	—	113,429
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,019	1,610	16	2,369	5,014	13	5,027	5,027	—
計	81,605	9,426	4,679	21,447	117,158	1,299	118,457	5,027	113,429
セグメント利益 又は損失()	10,394	399	383	2,189	12,568	59	12,627	82	12,544
セグメント資産	105,823	12,921	3,035	18,481	140,262	772	141,034	20,264	120,770
セグメント負債	32,197	7,246	1,343	7,347	48,134	190	48,325	1,227	47,097
その他の項目									
減価償却費	3,610	455	43	285	4,395	16	4,412	—	4,412
のれん償却費	191	837	—	—	1,028	—	1,028	—	1,028
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,156	398	225	733	4,514	12	4,526	—	4,526

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 (1) セグメント利益又は損失()の調整額 82百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 20,264百万円及びセグメント負債の調整額 1,227百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,994	6,077	4,015	20,121	114,209	1,262	115,472	—	115,472
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,352	477	—	1,072	2,902	—	2,902	2,902	—
計	85,347	6,554	4,015	21,194	117,112	1,262	118,375	2,902	115,472
セグメント利益	10,338	39	326	2,171	12,875	63	12,939	166	13,105
セグメント資産	111,092	9,138	3,213	21,222	144,667	887	145,555	19,082	126,472
セグメント負債	34,879	4,172	1,387	8,696	49,135	264	49,400	839	48,561
その他の項目									
減価償却費	3,464	206	81	348	4,100	17	4,117	—	4,117
のれん償却費	191	12	—	—	204	—	204	—	204
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,973	86	57	1,545	8,663	8	8,671	—	8,671

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額166百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 19,082百万円及びセグメント負債の調整額 839百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これにより、日本においてセグメント利益が12百万円減少し、セグメント資産が43百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	26,404	68,265	15,988	4,814	115,472

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
83,854	11,945	19,672	115,472

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
32,700	6,727	39,427

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	27,401	日本
(株)Paltac	15,643	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	191	12	—	—	204	—	—	204
当期末残高	1,150	—	—	—	1,150	—	—	1,150

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成21年 4 月 1 日 ~ 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 4 月 1 日 ~ 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	621円03銭	655円53銭
1 株当たり当期純利益	66円06銭	67円75銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	65円77銭	67円46銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	73,672	77,911
普通株式に係る純資産額(百万円)	73,023	77,076
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	593	593
少数株主持分	55	241
普通株式の発行済株式数(千株)	117,907	117,907
普通株式の自己株式数(千株)	321	329
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	117,585	117,578

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (平成21年 4 月 1 日 ~ 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 4 月 1 日 ~ 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,768	7,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,768	7,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,606	117,582
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	511	511
(うち新株予約権)(千株)	(511)	(511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,909	3,905
受取手形	9,659	9,572
売掛金	9,342	11,529
有価証券	-	5
商品及び製品	6,234	6,605
仕掛品	378	408
原材料及び貯蔵品	2,963	3,114
前渡金	71	70
前払費用	253	307
繰延税金資産	2,091	2,622
その他	223	615
貸倒引当金	32	42
流動資産合計	38,096	38,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,211	25,213
減価償却累計額	12,041	12,877
建物（純額）	12,169	12,336
構築物	682	783
減価償却累計額	500	550
構築物（純額）	182	232
機械及び装置	18,605	18,439
減価償却累計額	15,190	15,485
機械及び装置（純額）	3,415	2,954
車両運搬具	164	168
減価償却累計額	135	146
車両運搬具（純額）	28	21
工具、器具及び備品	6,401	6,512
減価償却累計額	5,569	5,743
工具、器具及び備品（純額）	832	768
土地	7,789	7,667
リース資産	3	3
減価償却累計額	1	1
リース資産（純額）	2	2
建設仮勘定	312	698
有形固定資産合計	24,732	24,682
無形固定資産		
特許権	21	11
商標権	39	29
ソフトウェア	586	953
電話加入権	10	-
ソフトウェア仮勘定	499	57
その他	-	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
無形固定資産合計	1,157	1,065
投資その他の資産		
投資有価証券	17,142	13,651
関係会社株式	17,785	23,638
出資金	3	3
長期貸付金	13	-
従業員に対する長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	63	2,108
長期前払費用	366	359
敷金及び保証金	484	476
その他	17	281
貸倒引当金	82	73
投資その他の資産合計	35,799	40,452
固定資産合計	61,690	66,200
資産合計	99,786	104,915
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,377	2,541
買掛金	4,179	3,846
リース債務	0	0
未払金	2,020	1,772
未払費用	6,229	7,406
未払法人税等	2,296	3,049
未払消費税等	257	319
預り金	1,257	1,165
従業員預り金	1,777	1,950
賞与引当金	1,510	1,650
役員賞与引当金	30	24
返品調整引当金	610	820
売上割戻引当金	1,540	2,170
その他	0	11
流動負債合計	24,088	26,728
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	2,821	1,859
退職給付引当金	208	-
その他	50	50
固定負債合計	3,081	1,910
負債合計	27,170	28,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,398
資本剰余金		
資本準備金	5,502	5,502
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	5,517	5,517
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	17,684	22,903
利益剰余金合計	55,626	60,846
自己株式	261	268
株主資本合計	67,282	72,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,740	3,188
評価・換算差額等合計	4,740	3,188
新株予約権	593	593
純資産合計	72,616	76,275
負債純資産合計	99,786	104,915

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	20,432	19,774
製品売上高	52,488	57,441
売上高合計	72,921	77,215
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,957	6,234
当期商品仕入高	10,207	9,613
当期製品製造原価	21,037	21,728
合計	36,203	37,576
他勘定振替高	875	1,014
商品及び製品期末たな卸高	6,234	6,605
売上原価合計	29,093	29,956
売上総利益	43,827	47,259
返品調整引当金繰入額	-	210
差引売上総利益	43,827	47,049
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,508	10,817
運賃及び荷造費	1,011	1,062
広告宣伝費	10,272	10,786
役員報酬	409	409
給料及び賞与	3,396	3,550
賞与引当金繰入額	769	850
役員賞与引当金繰入額	30	24
退職給付費用	320	330
福利厚生費	830	767
減価償却費	570	584
賃借料	868	910
租税公課	303	348
研究開発費	3,146	3,156
貸倒引当金繰入額	2	11
その他	2,261	2,671
販売費及び一般管理費合計	33,700	36,281
営業利益	10,126	10,767
営業外収益		
受取利息	1	9
有価証券利息	0	0
受取配当金	293	408
受取ロイヤリティー	162	183
その他	128	60
営業外収益合計	585	661

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	43	45
投資事業組合運用損	-	16
手形売却損	39	40
固定資産除却損	80	37
その他	45	13
営業外費用合計	209	153
経常利益	10,502	11,275
特別利益		
投資有価証券売却益	-	700
特別利益合計	-	700
特別損失		
固定資産売却損	-	129
投資有価証券売却損	-	56
投資有価証券評価損	264	337
関係会社株式評価損	151	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30
特別損失合計	416	701
税引前当期純利益	10,086	11,273
法人税、住民税及び事業税	3,780	4,840
法人税等調整額	58	431
法人税等合計	3,838	4,408
当期純利益	6,247	6,865

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,398	6,398
当期末残高	6,398	6,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,502	5,502
当期末残高	5,502	5,502
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	5,517	5,517
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,517	5,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	812	812
当期末残高	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
別途積立金		
前期末残高	36,130	36,130
当期末残高	36,130	36,130
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,084	17,684
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,646
当期純利益	6,247	6,865
当期変動額合計	4,600	5,219
当期末残高	17,684	22,903
利益剰余金合計		
前期末残高	51,026	55,626
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,646
当期純利益	6,247	6,865
当期変動額合計	4,600	5,219
当期末残高	55,626	60,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	234	261
当期変動額		
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	26	7
当期末残高	261	268
株主資本合計		
前期末残高	62,708	67,282
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,646
当期純利益	6,247	6,865
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4,573	5,211
当期末残高	67,282	72,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,944	4,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795	1,551
当期変動額合計	795	1,551
当期末残高	4,740	3,188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,944	4,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795	1,551
当期変動額合計	795	1,551
当期末残高	4,740	3,188
新株予約権		
前期末残高	593	593
当期末残高	593	593
純資産合計		
前期末残高	67,246	72,616
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,646
当期純利益	6,247	6,865
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795	1,551
当期変動額合計	5,369	3,659
当期末残高	72,616	76,275

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。